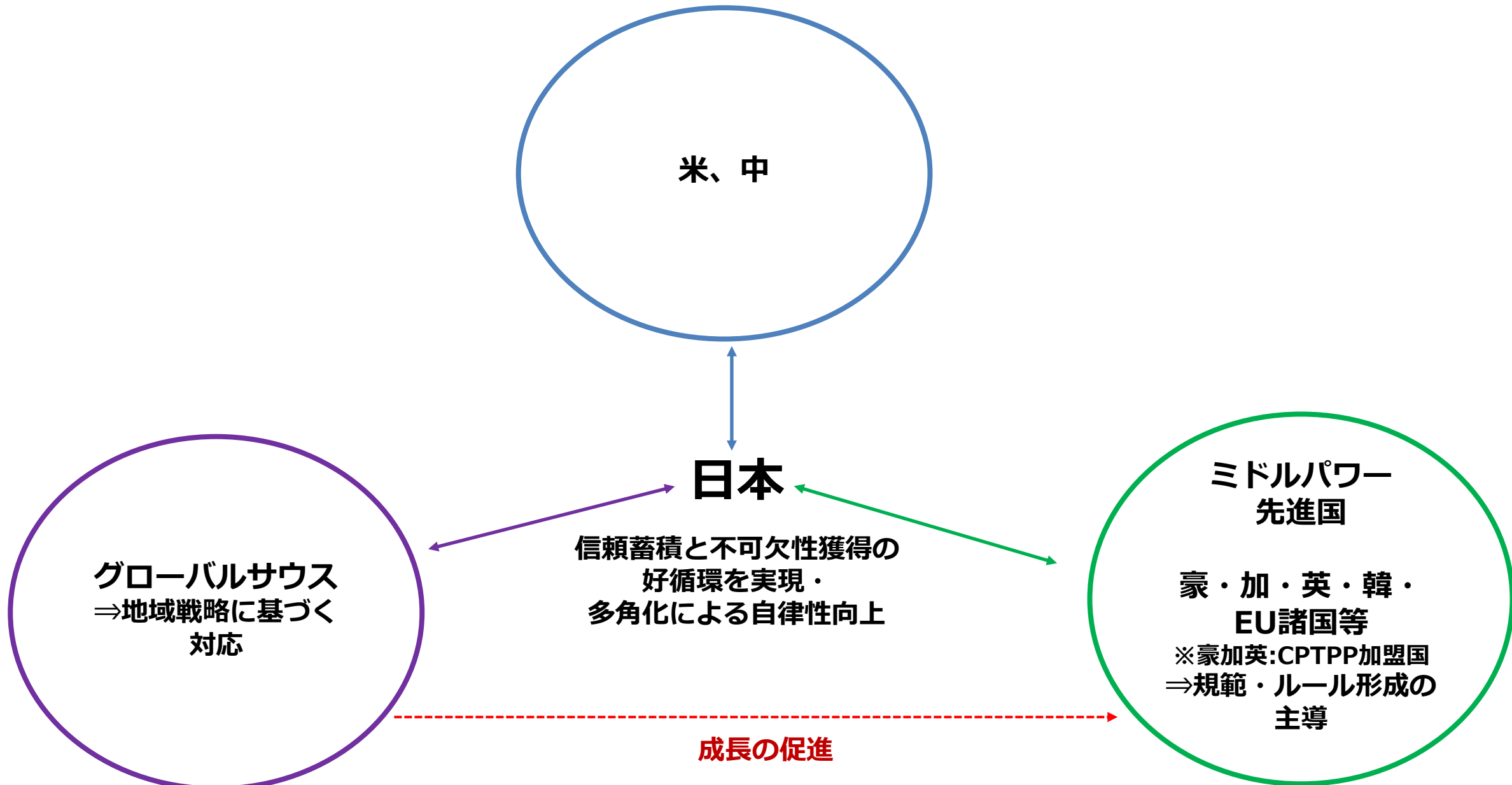


最近の通商情勢について

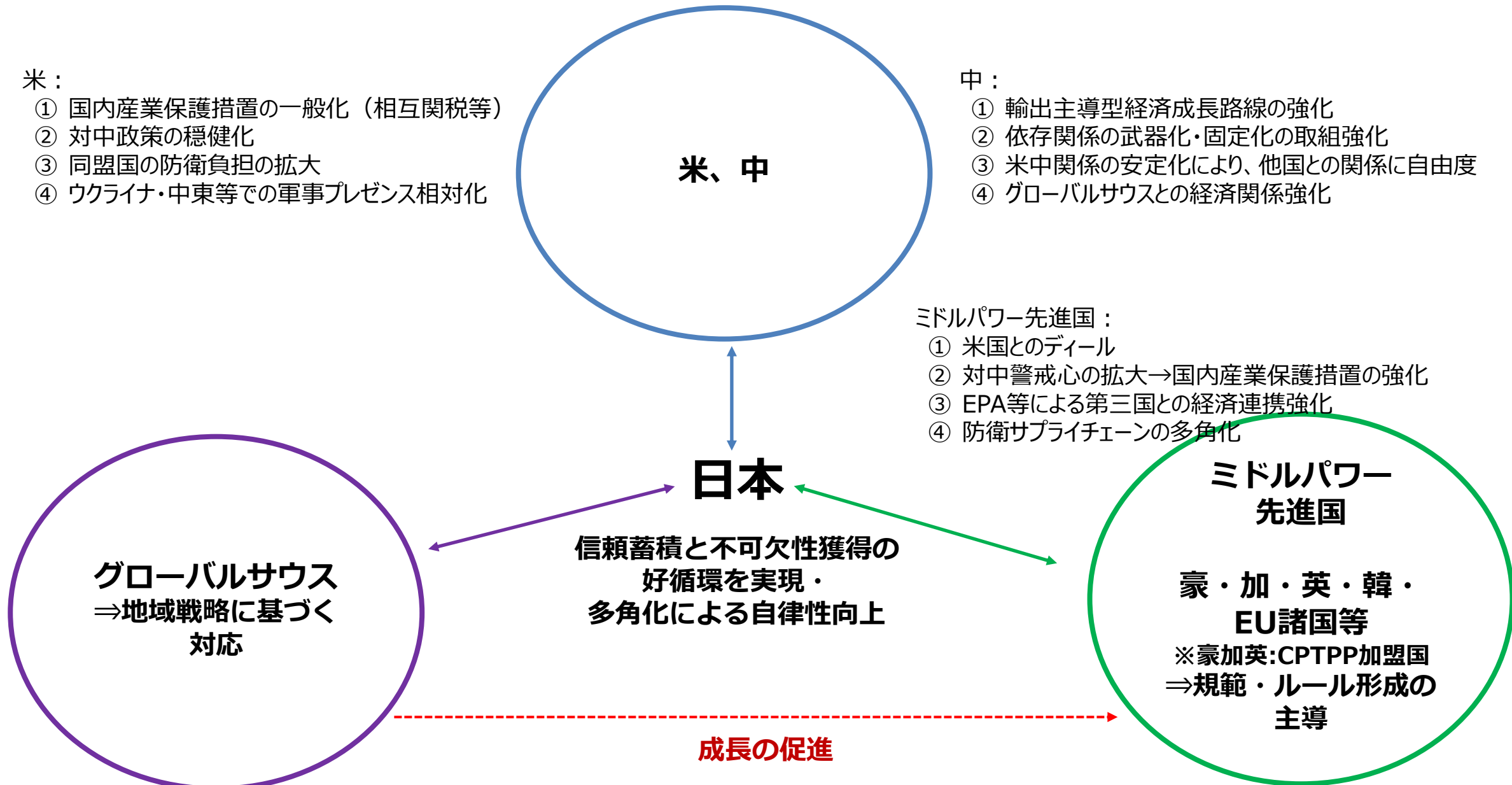
2026年8月

経済産業省顧問 松尾剛彦

多極化する世界を連結する国に
：米中への対応と自由貿易等を進める「ハイブリッドな通商戦略」を推進



多極化する世界を連結する国に ：米中への対応と自由貿易等を進める「ハイブリッドな通商戦略」を推進



- 世界単一市場を目指す新自由主義の時代から、分断が進みうる国家関与・安全保障が重視される時代にシフトする中でも、「信頼できる経済パートナーで在り続ける」と共に、「世界の課題解決を通じて日本の世界における付加価値を最大化」する通商戦略の目標を引き続き追求し、日本と世界の共栄に向け、官民投資ロードマップと連動しながら、成長戦略に貢献
- そのために、大国を含め真に自由で互恵的な「信頼できる経済圏」の構築と、輸出拡大にも通じる積極的な「グローバルな危機管理投資・成長投資」に取り組み、FOIPへの貢献も通商戦略の目標と位置づけ、進化したFOIPの具現化にも貢献
- 足下の米中への対応等を行いつつ、自由貿易と法の支配（ルールベース）の取組を進める「ハイブリッドな通商戦略」を推進

「信頼できる経済圏」の構築 (経済連携・連結性の強化)

アジア経済・エネルギー・資源強靱化構想（AZEC2.0）

- 「エネルギー供給側」に加え、「需要側（産業高度化・サプライチェーン強靱化・イノベーション）」までスコープを拡大
- アジアエネルギー強靱化に向けた取組（ERIAやIEAと連携）
- 産官学プラットフォーム構築に向けた官民フォーラムを開催

EPA交渉の推進とCPTPPの戦略的活用

- グローバルサウス諸国とのEPA交渉の推進
- CPTPPの新規加入の推進・協定のアップグレード等

インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ

- インド洋諸国との協力強化、インド洋・アフリカ経済圏の連結性の強化、共創・共業を基礎とした域内産業の発展と雇用創出

OECD、G7・G20、国連関連機関等との連携

- OECD、G7・G20、国連関連機関等と連携した国際的なルール形成の推進

「グローバルな危機管理投資・成長投資」 (強靱なサプライチェーン構築)

アジアのサプライチェーン強靱化支援

- アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ（パワー・アジア）
- 戦略17分野の海外戦略とASEANの意向を踏まえ、双方の重要産業分野で、R&Dから人材育成、投資支援、ビジネス環境整備まで一体的に支援。

重要鉱物等のサプライチェーン強靱化

- 資源国との連携による重要鉱物プロジェクト組成
- 同志国間でプライスフロア等の貿易政策・メカニズムの検討
- 「ビジネスと人権」含む非価格要素の取組の推進

戦略17分野のグローバル官民投資の実践

- 国・地域別戦略の構築と海外市場での事業展開支援・人材投資
(日米戦略的投資イニシアティブ、GS補助金の拡充・重点化・成果発信、人材育成・獲得支援の強化、共通知識基盤創設、サーキュラー・GX等の具体プロジェクトの推進)
- 経済安保推進法改正（重要海外事業支援制度の導入）
- イノベーション・エコシステムの構築（ホライズン・ヨーロッパの準参加やアジア太平洋イノベーションコミュニティの形成）
- 同志国連携に資する防衛装備・産業協力



連動

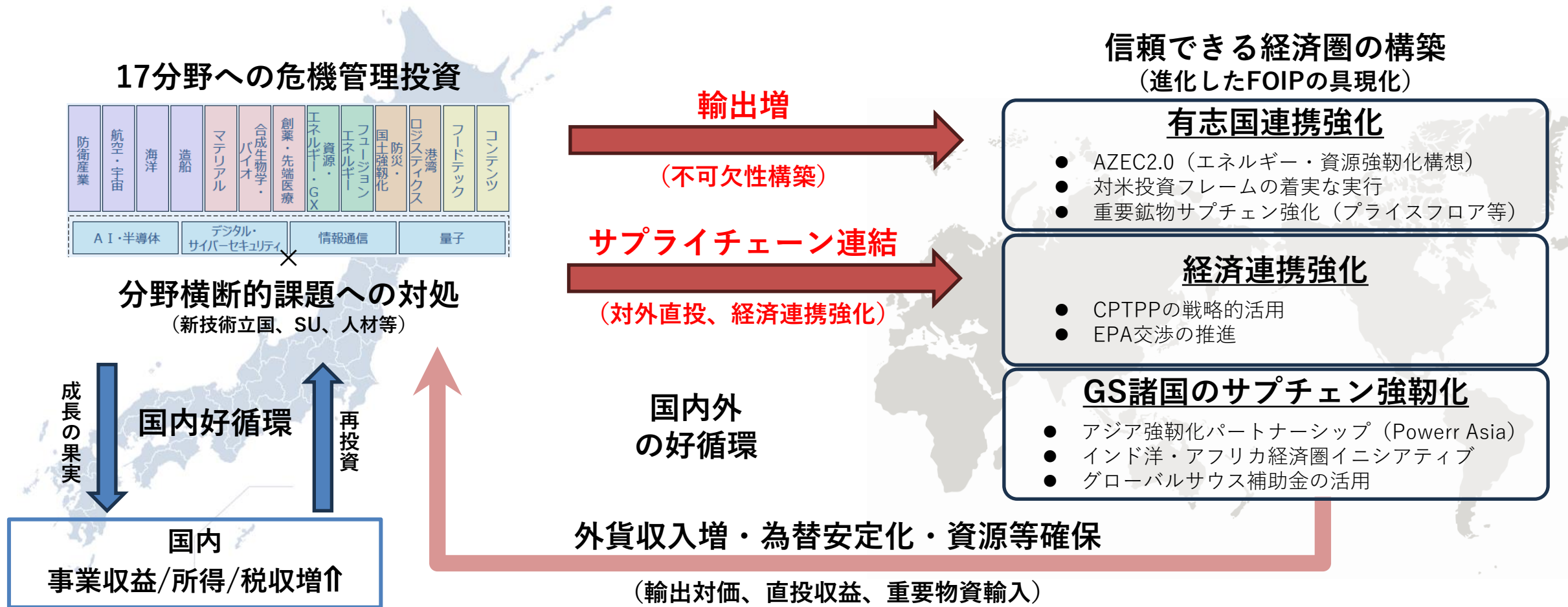


連動

官民投資ロードマップ（戦略17分野でのグローバル市場獲得に向けた戦略構築）

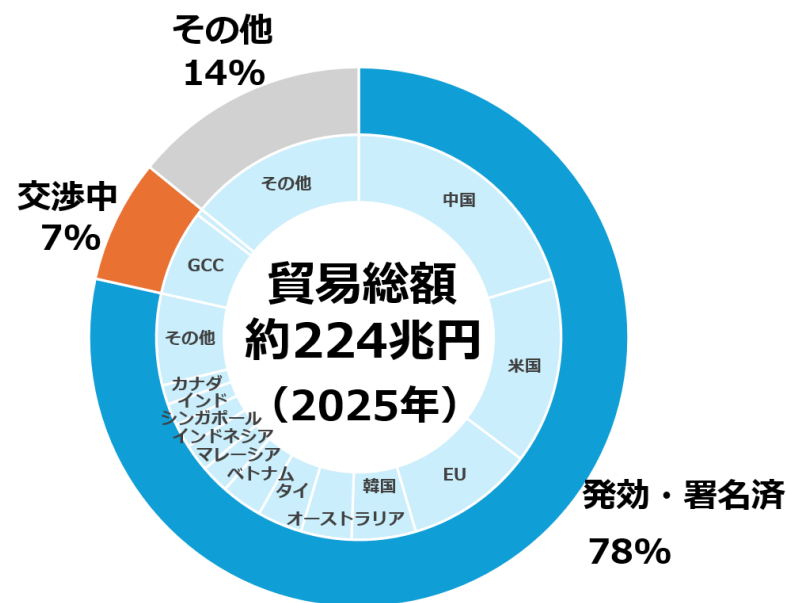
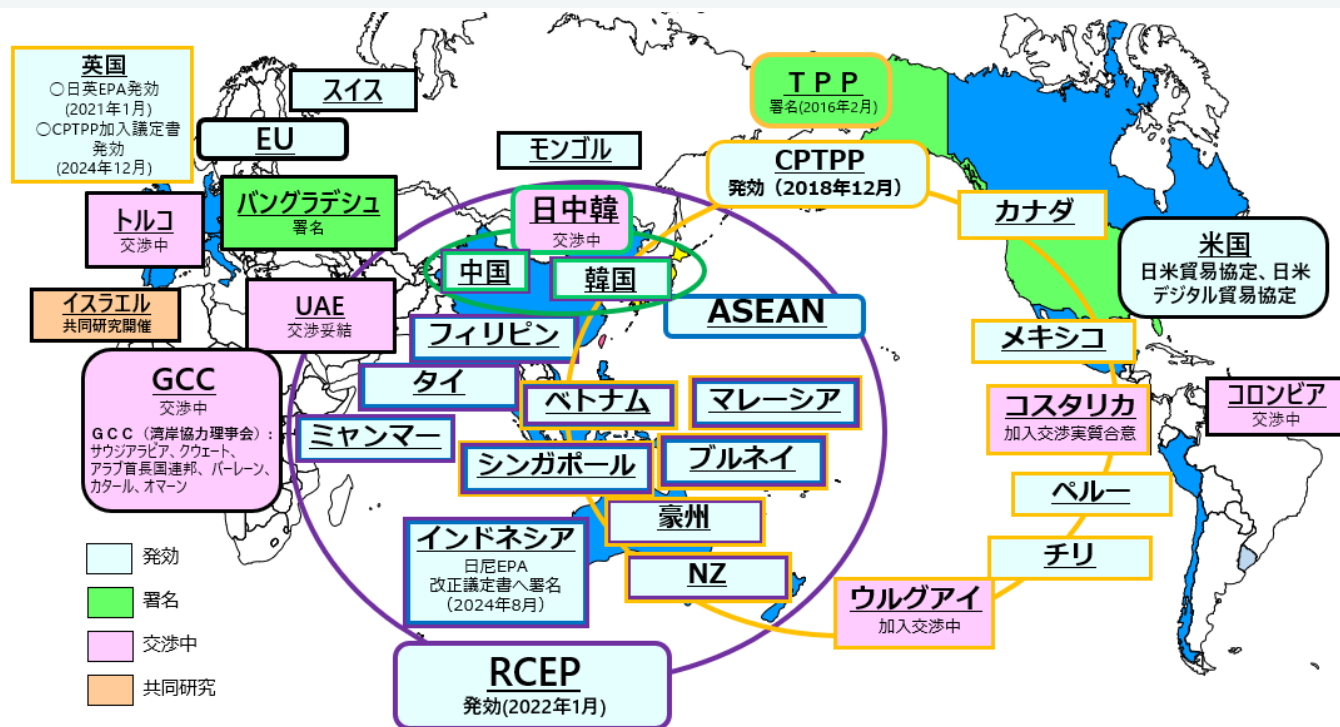
日本成長戦略によって目指すべき「国内外の好循環」の姿

- 日本成長戦略によって、①国内での「危機管理投資」「成長投資」により、世界で戦える強靱な産業構造を**実現**するとともに、②日本の財・サービスが選択される「信頼できる経済圏」を構築することで投資回収を強固なものとしていく
- このことは、外貨収入を引き上げることで為替の安定化にも貢献



(参考) 日本の経済連携の推進状況

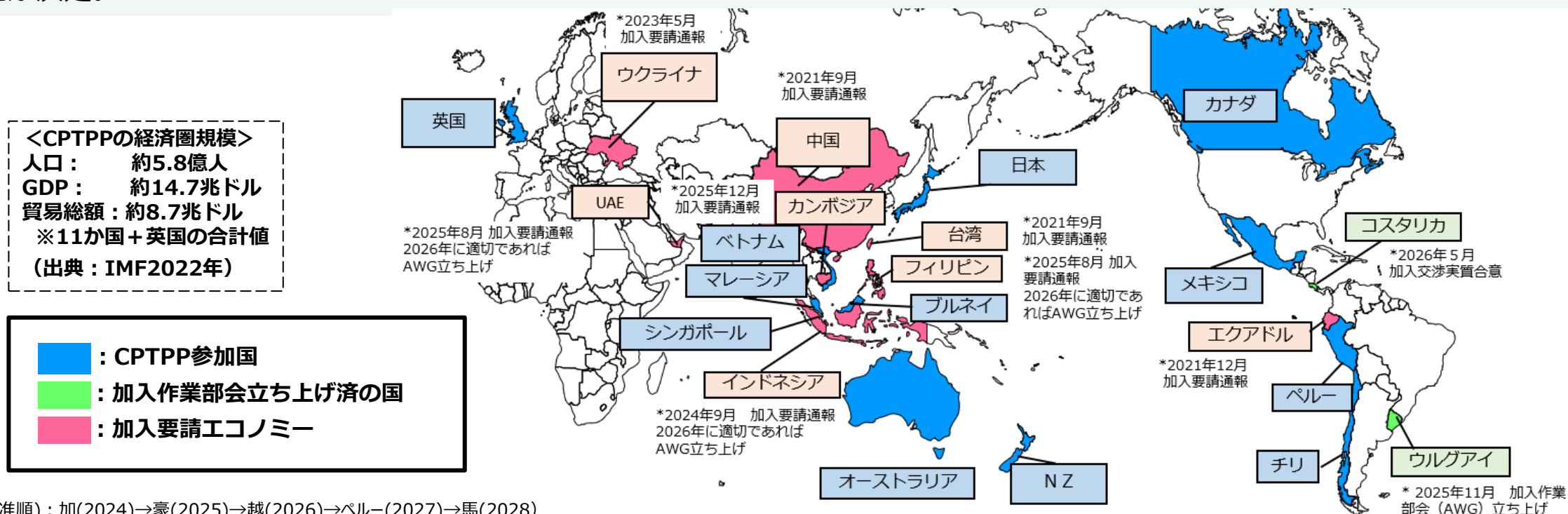
- WTOにおける貿易自由化交渉が停滞する中、日本は2000年代以降、バイ・マルチのEPA交渉に注力。
- 現在、日本は51か国との間で22の経済連携協定を署名・発効済。
- 2025年の日本のFTA等カバー率は約8割。 ※FTA等カバー率 = 全貿易額に占めるEPA/FTA署名・発効済国との貿易額の割合。
- 日本は、CPTPPや日EU・EPAを通じて、質の高い通商ルールを構築。また、2026年2月に署名したバングラデシュや、2026年3月に交渉妥結したUAE、交渉中のトルコ、GCC等をはじめとする新興国とのEPA交渉も通じ、自由貿易圏の更なる拡大を目指す。



財務省貿易統計 (2025年1月~12月) より経済産業省作成。
小数第1位を四捨五入のため、合計は必ずしも100%とならない。

(参考) CPTPP一般見直し・加入交渉の進捗

- CPTPPは高いレベルの市場アクセスとルール（デジタル・国有企業等）を持つメガEPA。自由で公正な経済秩序の構築に寄与。
- CPTPPの今後の課題は、「新規加入」と「協定の一般見直し」。
- 新規加入については、①協定のハイスタンドをみたす用意があること、②貿易に関するコミットメントの遵守する行動を示していること、③CPTPP締約国のコンセンサスに基づいて決定がなされることという「3原則（オークランド原則）」に基づくことがCPTPP参加国間の共通認識。
- 一般見直しについては、2025年11月の閣僚委員会において、電子商取引、サプライチェーン強靱化等の分野で協定改正を通じた規律の強化を決定。また、市場歪曲的慣行への対応等について協定改正を伴わない見直しを進めることを決定。
- 中国、台湾、エクアドル、コスタリカ、ウルグアイ、ウクライナ、インドネシア、フィリピン、UAE、カンボジアの10エコノミーが加入要請済。2024年11月にコスタリカの加入交渉が開始し、2026年5月に実質合意に至った。2025年11月の閣僚委員会において、ウルグアイの加入手続を開始することともに、UAE、フィリピン及びインドネシアについても、適切であれば2026年に加入交渉を開始することが決定。



エネルギー強靱化に向けた我が国の対応（中東とアジアのハブ機能）

- 特定国が世界にエネルギー制約を課し、**経済的威圧**を行う動きに対し、**産油国・消費国が総力を挙げ、無効化しようとする新しい構造が生まれつつある。**

⇒ **AZEC**そして**POWER Asia**を活用して、経済的威圧に屈することなく安定的なエネルギー市場を望む**中東及びアジアの双方を我が国がつなぎ、産油国と消費国が協力してエネルギー需給の強靱性を高める**新たなサプライチェーンを築き、原油等の**備蓄を含むルール作りを主導して「信頼できる経済圏」の構築を目指す。**

「信頼できる経済圏」の構築

産油国（中東）

- 5月、赤澤経産大臣は、サウジアラビアのファイサル外務大臣、アブドルアジーズ エネルギー大臣、UAEジャーベル産業・先端技術大臣兼ADNOC（アドノック）CEO兼日本特使と会談。
- 高市総理の親書を踏まえ、両国に5点を提案し、**エネルギー強靱化に向けた協力を進展させる基本的な方向性で一致。**
 - (1)原油等の安定的な供給拡大
 - (2)産油国共同備蓄の迅速な補充、
 - (3)日本での原油備蓄の拡大
 - (4)「POWER Asia」に基づくアジア諸国での備蓄の拡大
 - (5)代替ルートの増強・確保等に向けた連携
- 特にサウジアラビアとは、**協力具体化に向けたタスクフォース立ち上げに合意し、第1回会合を事務レベルで開催。**
- また、山田経産副大臣が、UAE・カタール・クウェート・オマーンで各国エネルギー大臣等と会談。**原油等の安定供給の働きかけや「POWER Asia」を活用した生産施設・代替ルートへの金融支援に係る議論を実施、前向きな反応を得た。**

ハブ機能

ルール作り



消費国（アジア）

<AZEC>

- 4月、エネルギー強靱化に関するAZEC+オンライン首脳会合を開催。高市総理大臣から「アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ（POWER Asia: Partnership On Wide Energy and Resources Resilience Asia）」の**立上げを発表。**

<POWER Asia> ※金融支援等約100億ドルの協力等→最大で年間約12億バレル分が輸入可能に（ASEANの約1年分の原油輸入量に相当）。

- 緊急対応 **原油・石油製品等の調達やサプライチェーン維持のための貸付、保険提供、投融資、緊急円借款。** 国際機関と連携。
- 構造的対応→**経済・エネルギー強靱性の視点を加えた“AZEC2.0”へ原油備蓄・放出システム構築、備蓄タンク等建設・利用、中東産油国の生産能力回復、重要鉱物、次世代太陽光、バイオ燃料、SMR等のエネルギー源多様化、省エネ投資・新技術導入を通じた産業の高度化等。** JOGMEC、国際機関（ERIA等）と連携。

<具体案件>

①ベトナム・ニソン製油所の第三国からの原油調達についてNEXIを通じた**金融支援**の方向で一致。②ERIA、JOGMEC、JBIC、日本企業の参画の下、**フィリピンと同国の国家備蓄及びASEANにおける共同備蓄に関する協力等。**

グローバルな「危機管理投資」・「成長投資」（グローバルサウス実証補助等を通じた日本企業による技術的関与）

アジアの石油備蓄状況

国・地域名	石油備蓄日数 ※1	(参考) 原油・石油製品等の輸入状況 ※2
フィリピン	約53日分 (5/3時点)	ガソリン・ディーゼルの約7割、LPGの約9割を輸入
ベトナム	約30日分 (4/10時点)	ガソリン・ディーゼルの約3割を輸入
インド	約74日分 (3/24時点)	LPGの9割以上を中東からの輸入に依存
インドネシア	約23日分 (3/4時点)	LPGの約9割を米国、中東等から輸入
タイ	約61日分 (3/1時点)	日本同様に製油所が充実し、原油輸入が中心
韓国	約208日分 (3/10時点)	日本同様に製油所が充実し、原油輸入が中心
中国	約70日分 (推計値)	原油の約7割をロシアや中東等から輸入、 ガソリン、ディーゼル等の燃料は輸出余力あり
台湾	100日分以上 (3/6時点)	日本同様に製油所が充実し、原油輸入が中心

出典：政府公表情報・報道などをもとに、資源エネルギー庁作成

※1：各国の報道や各種統計ベースの数値であり、IEA基準や統一の基準に基づくものではない点に留意。

※2：各国の報道や各種統計に基づく情報。

1 概要

（1）日時

2026年4月15日（水）

（2）参加国・機関

AZEC（アジア・ゼロエミッション共同体）パートナー国： 豪州、ブルネイ、カンボジア、
インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

その他アジア各国： 韓国、インド、バングラデシュ、スリランカ、東ティモール

国際機関： IEA、ADB、ERIA（オブザーバー）



写真提供：内閣広報室

2 会合のポイント

- ホルムズ海峡からのエネルギー・資源の供給が滞ることの影響を最も受けているのは、アジアであり、また、その影響は、サプライチェーンで密接に結びつく全ての国に及ぶとの認識を共有。
- 高市総理大臣から、緊急対応と中長期的な構造的対応の両輪からなる、総額100億ドルの金融面での協力を始めとする、新たな協力の枠組みとして「**アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ（パワー・アジア）**」（**POWERR Asia: Partnership On Wide Energy and Resources Resilience Asia**）の立上げを発表。
- こうした取組は、アジア各国の安定を支えると同時に、医療物資の調達を含め、我が国の強化につながるものであり、**自由で開かれたインド太平洋（FOIP）を具現化**するものと説明。
- 日本から、今回のパートナーシップを契機として、エネルギー安全保障・経済成長・脱炭素化の同時実現を目指す**アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）**について、**経済・エネルギー強靱化の視点を加えて進化させていく**方向を提案。
- 会合後、議長である高市総理から今次会合に関する議長声明を発出。

3 各国の反応

- マルコス比大統領（ASEAN議長国）を始め、8名の首脳が参加し、「パワー・アジア」の立ち上げへの歓迎が述べられた。
- アジア経済がサプライチェーンを通じて深く相互に連結していることから、多くの参加国がアジアにおける共同の取組の重要性について認識を共有。

アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ概要

(POWER Asia: Partnership on Wide Energy and Resources Resilience Asia)

※金融支援等約1.5兆円（約100億ドル）→ 最大で年間約12億バレル分が輸入可能に。

（ASEANの約1年分の原油輸入量に相当）

- アジアの燃料供給不足やサプライチェーンの停滞は、アジアから日本への医療物資等の調達に支障を来し、我が国の経済社会にも影響。
- そこで、アジア各国に対して、
 - ① 原油・石油製品等の調達やサプライチェーン維持のための融資など緊急対応への協力、及び
 - ② アジア域内の原油備蓄日数の拡大に向けた備蓄・放出制度の構築や備蓄タンクの建設・利用の協力 など金融面での協力等を行う。

【緊急対応】物資調達やサプライチェーン維持

● 現地企業への金融支援

【JBIC貸付、JICA海外投融資、NEXI保険提供 ※グローバルサウス実証補助も活用】

- ・ 米国原油など代替原油・石油製品の調達のための与信供与・信用補完
- ・ アジアにおける日本とのサプライチェーン構成企業の生産維持のための資金

● アジア各国政府への財政支援

【JICA緊急円借款】

- ・ 日本とのサプライチェーンを構成する関係各国政府の対応費用等

● 国際機関との連携強化

- ・ ADBの金融支援（サプライチェーン構成企業支援等）との協調
- ・ IEAの市場分析・提言（協調放出後の石油フローの見える化）

【構造的対応】アジア経済・エネルギー強靱化イニシアティブ

● エネルギー供給体制の強化

【JOGMEC、JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、IEA・ERIAとも連携】

- ・ 原油備蓄・放出システム構築支援
- ・ 備蓄タンク等インフラ建設・利用への支援
- ・ 中東産油国の生産力回復（原油施設等）への支援
- ・ 安全なシーレーンの構築

● エネルギー源多様化

【JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、グローバルサウス実証補助、ADBとも連携】

- ・ LNG
- ・ バイオ燃料
- ・ 次世代太陽光
- ・ 原子力（SMR）
- ・ 重要鉱物

● 産業の高度化

【JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、グローバルサウス実証補助、ADBとも連携】

- ・ 省エネ投資・協力
- ・ 新技術の導入を通じたものづくりの効率化

→経済・エネルギー強靱性の視点を加えた“AZEC2.0”へ

中東地域戦略の方向性

- 同地域は、ロシア産原油・ガスに対して米欧が制裁措置を科している中においても原油・ガスを安定的に供給できる地域であったが、イラン情勢の緊迫化により安定供給に課題が生じた。他方、原油・ガスのポテンシャルの大きさは変わらず、引き続きエネルギー安全保障の観点から非常に重要な地域である。我が国へのエネルギー安定供給に加え、「パワー・アジア」の下、アジア各国での備蓄構築支援を含むエネルギー供給力強靱化に向けて、中東産油国と連携していく。
- また、化石燃料のみならず、脱炭素エネルギーでも重要なパートナーであり、ASEANと同様のGDP規模など、新興国としてのポテンシャルも大きく、情勢が沈静化すれば、イノベーションや新しいビジネスの実験場としての側面もある。
- 同地域との歴史的に良好な関係を最大限活かして、各国の国づくりや地域全体の経済発展を通して、同地域の安定とビジネス機会の拡大を実現していく。

主な国別アクションプラン・イメージ

	連携に向けた有望分野	主なアクションの概要
サウジアラビア	資源・エネルギー安全保障・GX、 デジタル・サイバーセキュリティ 、AI・半導体、航空・宇宙、コンテンツ	- 我が国のエネルギー強靱化に向けた協力（我が国への原油の安定的な供給の拡大、日本やアジアでの備蓄協力の拡充、代替ルートの協力等）の更なる進展 - 日サビジョンを通じた、ゲーム・eスポーツ、AI技術、宇宙等の分野における協力の推進 クリーンエネルギー協力枠組「ライトハウス・イニシアティブ」の下での、水素・アンモニア、合成燃料等の具体的な案件の推進
UAE	資源・エネルギー安全保障・GX、 デジタル・サイバーセキュリティ 、AI・半導体、創薬・先端医療、 航空・宇宙	- 我が国のエネルギー強靱化に向けた協力（我が国への原油・LNGの安定的な供給の拡大、日本やアジアでの備蓄協力の拡充、代替ルートの協力等）の更なる進展 - CSPIを通じた、脱炭素/GX（JCM）、先端技術（宇宙、ヘルスケア、SU（JU-CATの活用））における連携の加速化
トルコ	資源・エネルギー安全保障・GX、防災・国土強靱化	- 自動車等の欧州向け輸出の生産拠点の高度化 - 現在交渉中の日トルコEPAを通じた、日本からのトルコへの投資を促進
カタール	資源・エネルギー安全保障・GX	我が国のエネルギー強靱化に向けた協力（我が国への原油・LNGの安定的な供給の拡大）の更なる進展
モロッコ	資源・エネルギー安全保障・GX	投資・貿易推進に関するMoCを踏まえた、欧州等への自動車部品の供給拠点の維持・強化
オマーン	資源・エネルギー安全保障・GX	- 我が国のエネルギー強靱化に向けた協力（我が国への原油・LNGの安定的な供給の拡大）の更なる進展 - 水素・アンモニア・メタネーション事業、直接還元鉄事業、脱炭素/GX（JCM）の推進
エジプト	資源・エネルギー安全保障・GX、創薬・先端医療	- 豊富な人口を踏まえた内需内製化や輸出産業の強化に向けた取組の推進 - ヘルスケア分野において、官民ビジネスミッションの実施、市場展開に資する案件を推進

※赤字はMP採択済みの分野
※※北アフリカは中東に含む

赤澤大臣のサウジアラビア・UAE出張ほか

- 赤澤経済産業大臣は、5月4日（月曜日）から5月5日（火曜日）にかけて、サウジアラビア王国及びアラブ首長国連邦（UAE）を訪問しました。両国閣僚との会談を実施し、エネルギー安定供給実現に係る意見交換を行いました。

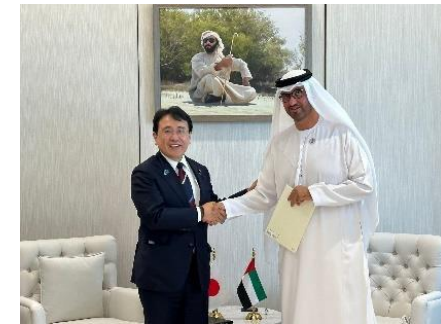
① サウジアラビアのファイサル外務大臣との会談（5月4日）

- 会談では、赤澤大臣より、ムハンマド皇太子宛の高市総理の親書を手交しました。両大臣は、エネルギー強靱化に向けた協力を更に進展させる基本的な方向性について一致しました。



② UAEのスルタン・アル・ジャーベル産業・先端技術大臣兼アブダビ国営石油会社（ADNOC）Group CEO兼日本担当特使との会談（5月5日）

- 会談では、赤澤大臣より、ムハンマド大統領宛の高市総理の親書を手交しました。その上で、赤澤大臣より親書に基づき、（1）原油等の安定的な供給拡大、（2）産油国共同備蓄の迅速な補充、（3）日本国内における原油備蓄の増加、（4）「パワー・アジア」に基づくアジア各国での原油備蓄の拡大、（5）原油生産・輸送能力の回復・拡大や代替ルートの建設に関する連携について提案しました。両大臣は、全ての提案について前向きに具体化に向けた議論を進め、エネルギー強靱化に向けた協力を更に進展させる基本的な方向性について一致しました。



- 赤澤経済産業大臣は、5月7日（木曜日）に、サウジアラビア王国のアブドルアジーズ・ビン・サルマン エネルギー大臣とオンライン会談を実施しました。

③ サウジアラビア王国のアブドルアジーズ エネルギー大臣とのオンライン会談（5月7日）

- 会談では、赤澤大臣より、5月4日（月曜日）にファイサル外務大臣に手交した、ムハンマド皇太子宛の高市総理の親書に基づく提案を行いました。両大臣は、日本の提案を含むあらゆる選択肢を二国間で検討するタスクフォースを会談同日中に立ち上げることに合意しました。
- 両大臣は、この共同タスクフォースの設置やエネルギーサプライチェーン、エネルギーインフラ、備蓄、投資等の分野での協力に関する合意を含む共同声明を発表しました。

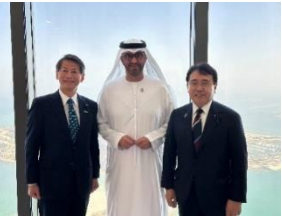


山田副大臣のUAE・カタル・クウェート・オマーン出張

- 山田経済産業副大臣は、5月5日（火曜日）から5月9日（土曜日）にかけて、アラブ首長国連邦（以下「UAE」という。）、カタル国、クウェート国及びオマーン国を訪問しました。各国閣僚との会談を実施し、原油等のエネルギー安定供給の実現に向けた要請を行うとともに、「アジア・エネルギー・資源供給能力強靱化パートナーシップ」（パワー・アジア）（※注）を活用した協力を提案し、先方からは前向きかつ高い関心を得ました。現地を訪問し、困難な時期における対面での会談を行うことにより、これらの国々との信頼関係の強化に資するものとなりました。

① UAEのジャーベル産業・先端技術大臣兼アブダビ国営石油会社（ADNOC）GroupCEO兼日本担当特使との会談（5月5日）

- ムハンマド大統領宛の高市総理の親書を持参した赤澤大臣とともに、スルタン・アル・ジャーベル産業・先端技術大臣兼アブダビ国営石油会社（ADNOC）GroupCEO兼日本担当特使と会談を行いました。



② カタルのアル・カビー エネルギー担当国務大臣との会談（5月6日）

- 会談では、現下の中東情勢を踏まえた、生産再開後のLNG、原油、ナフサ、ヘリウム の安定供給や生産能力回復に向けた協力について意見交換を行い、引き続き両国間のエネルギー分野における連携を密にしていくことで一致しました。



③ クウェートのルーミー石油大臣との会談（5月7日）

- 会談では、日本への原油の安定供給を要請するとともに、原油の生産能力回復に向けた支援を提案しました。これに対し、先方からは、日本との協力に関する謝意が示されるとともに、引き続き両国間のエネルギー協力について連携を密にしていくことで一致しました。



④ オマーンのウーフィー エネルギー・鉱物資源大臣との会談（5月9日）

- 会談では、現下の中東情勢を踏まえた、原油・LNGの生産力向上に向けた協力を提案しつつ、ホルムズ海峡外にある同国からの原油・LNGの追加供給について要請しました。引き続きエネルギー分野での両国間の連携を密にしていくことに一致するとともに、先方からは水素やCCUS分野での企業連携への関心が示されました。



※注「アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ」、通称「POWER Asia（パワー・アジア）」
アジアにおける、原油・石油製品等の調達やサプライチェーン維持のための融資や、アジア域内の原油備蓄日数の拡大、重要鉱物の確保・エネルギー源多様化及び省エネへの取組を通じた産業の高度化等の「構造的対応」に取り組むため、総額約100億ドルの金融面での協力等を行う枠組。中東産油国における生産力回復に向けた支援も含む。

直近の赤澤大臣と中東諸国とのバイ会談

サウジアラビア・アブドルアジーズ エネルギー大臣

- ・ 6月2日（火）、サウジアラビアのアブドルアジーズ エネルギー大臣とのオンライン会談を実施。
- ・ 本会談では、5月7日（木）に実施したオンライン会談の結果を受け立ち上げた、「日サウジ・エネルギーシステム強靱化タスクフォース」の下での取組についてフォローアップを行った。

アラブ首長国連邦（UAE）・ジャーベル産業・先端技術大臣兼 アブダビ国営石油会社（ADNOC）GroupCEO兼日本特使

- ・ 7月6日（月）、アラブ首長国連邦（UAE）のスルタン・アル・ジャーベル アブダビ国営石油会社（ADNOC）GroupCEO兼産業・先端技術大臣兼日本担当特使と会談を実施。
- ・ 本会談では、5月の会談時に総理親書の形で赤澤大臣から提案した、（1）原油等の安定的な供給拡大、（2）産油国共同備蓄の迅速な補充、（3）日本国内における原油備蓄の増加、（4）「パワー・アジア」に基づくアジア各国での原油備蓄の拡大、（5）原油生産・輸送能力の回復・拡大や代替ルートの建設に関する連携について、更なる具体化に向けた議論を行った。



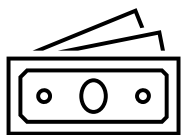
グローバルサウスに係る通商戦略の方向性

- **FOIPの進化を具現化する鍵の一つは、グローバルサウスとの連携強化**。これまで、R5年度から毎年10億ドル措置する**GS補助金**で**79カ国**で計**423件の実証事業等**を支援。今後、**成果を可視化して国内外に発信**。
- これら実証事業等を基礎に、**地域戦略**や**成長戦略17分野の官民投資ロードマップ**とも連動しながら、**①プロジェクトの事業化**、**②事業者・実施国の裾野拡大**、**③事業の横展開**を図りつつ、これらの基礎となる**④GS諸国とのアカデミア連携による共通知識基盤の創出**を目指す。

具体的な事業例

①プロジェクトの事業化

- 金融機関との連携により持続的な事業ファイナンスを実現



レアメタル

マレーシアにて実証中の、製油所で発生する使用済み石油脱硫触媒から、**特定国への依存度が高いバナジウム・モリブデン回収事業**。事業リスクの大きさを毎にプロジェクトを切り分け、JOGMEC支援やJBIC融資、GS補助金の有効な使い分け、継続的な政府支援を得ている。

②事業者・実施国裾野拡大

- スタートアップやフロンティア市場での事業拡大

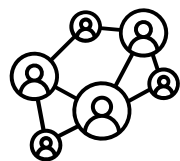


鉱山管理・防災・宇宙

南アフリカ・アンゴラを始めとしたアフリカ地域にて実証中の、スタートアップ企業による、**SAR衛星**を利用した効果的な**鉱業運営モニタリングシステム事業**。
天気や昼夜に関係なく、地面の変化を調べられる**衛星（SAR衛星）の提供**により、鉱山開発時の地盤変動等を常時把握し、**安全・リスク管理による安定操業**を通じて、**鉱山開発・生産の効率を高める**。

③事業の横展開

- 国際的なルールメイキングで「点」から「面」へ展開



循環経済

タイにて、**日本発の新型リサイクルシステムを導入**し、再生PETボトルの製造実証を行い、日系飲料メーカーへの供給を行う事業。**日本発のPETリサイクル技術をASEAN及び国際的なデファクト標準とすることを目的とし**、PET原料最大手の現地パートナーと協業し、製造会社を設立。

④「共通知識基盤」の創出

- GS諸国のアカデミア連携を主導し、各国の政策形成力を支える知識基盤を構築



循環経済

アフリカ地域にて実施中の**物流デジタル連結性強化による資源循環形成**に関する調査事業を行い、その上で、G20の直近4年間の議長国が、GS国（22年インドネシア、23年インド、24年ブラジル、25年南ア）であることを踏まえ、**バッテリーのリサイクル等、GSでの循環経済システムの構築の方法論をG20へ政策提言を実施**。**G20に連続性ある政策基礎を提供するGSのシンクタンクとの連携を、日本が主導することを要請**されている。

昨今の中東情勢

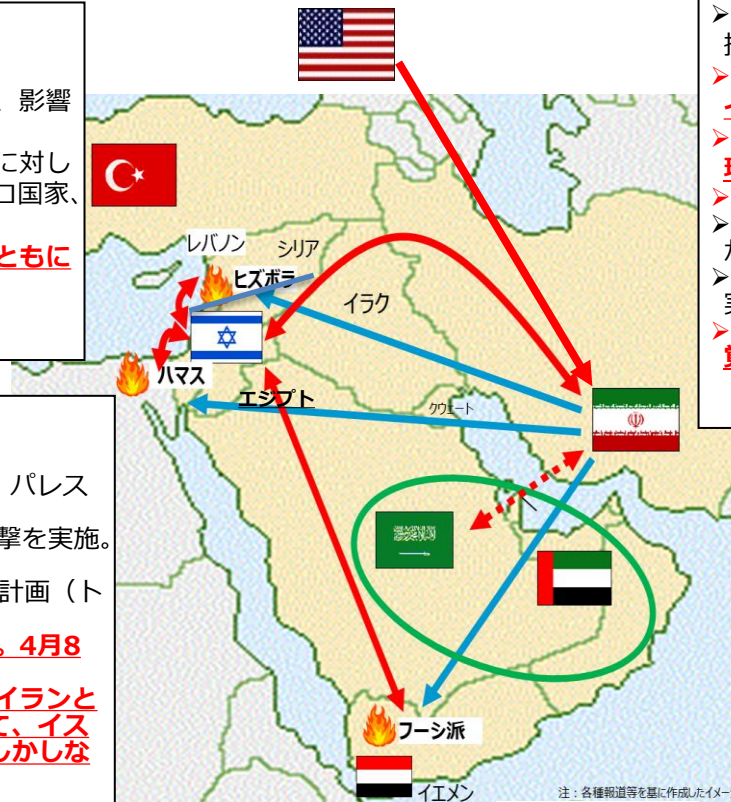
- 歴史的なユダヤ・イスラムの対立、イスラム内のスンニ・シーア派の対立に、米国の中東離れで**不安定化**。
- **2023年10月のイスラエルのガザ侵攻以降**、レバノンのヒズボラ、イエメンのフーシ派、イランとの緊張、シリアのアサド政権崩壊まで拡大したが、2025年10月に「**ガザ紛争終結のための包括的計画**」に基づく、**当事者間で第一段階の合意が成立**。他方で、2025年6月に米イスラエルによるイラン攻撃（いわゆる「12日間戦争」）、**本年2月末からの再度のイラン攻撃に発展**しているものの、**大規模な混乱は誰も望まず、中東・湾岸諸国は独自の外交を展開**しているところ。
- 4月8日から米国とイランの間で停戦状態になり、6月18日、**戦闘終結等に関する覚書に双方が署名**。**現在、イラン復興やホルムズ海峡、核問題を含む合意内容について交渉中**。

トルコ

- エルドアン大統領が欧米中露との多角外交を展開し、影響力を高める。
- ガザ紛争に関しては、当初、イスラエルとガザ双方に対して自制を求めていたが、その後、イスラエルをテロ国家、その行動をジェノサイドとして非難。
- **現在、仲介者のパキスタンに、サウジ・エジプトとともに米イラン交渉を支援。**

イスラエル

- 2023年10月、ハマス等によるテロ攻撃に対し報復。パレスチナ・ガザ地区への地上侵攻開始。
- 2025年6月、米国とともにイランの核施設等への攻撃を実施。その後、イランとの停戦に合意。
- 10月、イスラエルとハマスが人質解放・停戦を含む計画（トランプ大統領主導）の第一段階に合意。
- **本年2月28日、米国とともにイランへの攻撃を実施。4月8日に停戦が成立し、米イランが交渉。**
- **3月11日、レバノンの親イラン民兵組織ヒズボラがイランと共同で新たな対イスラエル作戦を開始。これに対して、イスラエル軍はレバノンを攻撃。4月16日に停戦合意。しかしながら、散発的に攻撃は継続。**



イラン

- 歴史的にイスラエル・サウジと敵対関係。
- ヒズボラ（レバノン）、ハマス（パレスチナ）、フーシ派（イエメン）と連携しイスラエルを攻撃。
- **2025年6月、米イスラエルによる攻撃を受け、報復攻撃を実施。その後、イスラエルとの停戦に合意。**
- **9月、安保理にてJCPOA（核合意）のスナップバックが発動し、過去の安保理制裁が復活。**
- **本年2月28日、米国・イスラエルが攻撃を実施。**
- 3月1日、ハメネイ最高指導者が死亡。9日、ハメネイ師の息子、モジタバ師が新たな最高指導者へ選出。
- 3月3日、革命防衛隊が「ホルムズ海峡を封鎖、通過船舶に攻撃」と警告し、実質的に海峡を封鎖。
- **4月8日から米国との間で停戦状態となり、6月18日、戦闘終結等に関する覚書に双方が署名。現在、合意内容について交渉中**

サウジアラビア、UAE

- アブラハム合意に基づき、UAEとイスラエルの間で国交正常化。
- 2025年5月、トランプ大統領がサウジアラビア、カタール、UAEを訪問。中東情勢（シリア・ガザ情勢やイラン核問題等）について意見交換を実施。
- **本年2月の米国・イスラエルによるイラン攻撃以降、イランからのドローン・ミサイル攻撃を受ける（特に、UAEは3000発以上に及ぶ）。UAEはイランを厳しく非難する一方、サウジは仲介国パキスタンとともに米イラン交渉を支援。**

注：各種報道等を基に作成したイメージ
※日付は全て現地時間